

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	10,226,741	9,445,397	15,578,195
経常利益 (千円)	765,282	453,738	1,459,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	526,835	280,244	924,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,357	148,273	1,086,063
純資産額 (千円)	15,751,453	16,161,591	16,345,159
総資産額 (千円)	23,334,286	23,336,783	23,935,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.05	10.14	33.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.1	68.9	67.9

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.67	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の長期にわたる停滞により、企業業績の低迷から景気後退が進み、当社ユーザーにおいても先行き不透明感による設備投資に対する慎重な姿勢が依然として継続しております。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、全般的な投資の抑制等が依然として継続し、10,383百万円と前年同期に比べ8.3%の減少となりました。また、売上高も設置型車両重量計や高速鉄道向け台車温度検知装置などの増収要因があったものの、汎用品の需要が低調であったことから9,445百万円と前年同期に比べ7.6%の減収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減収および汎用品販売減に伴い原価率が上昇した結果、営業利益は330百万円と前年同期に比べ54.2%の減益となりました。また、経常利益は453百万円と前年同期に比べ40.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円と前年同期に比べ46.8%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品は全般的な需要低迷により、センサ関連機器の売上高は2,863百万円と前年同期に比べ14.9%、測定器関連機器の売上高は1,138百万円と前年同期に比べ22.8%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件等がありましたが、売上高は1,237百万円と前年同期に比べ1.0%の減収となりました。

システム製品関連機器は、自動車向け衝突試験計測装置や高速鉄道向け台車温度検知装置等が堅調に推移し、売上高は1,568百万円と前年同期に比べ21.8%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が低調に推移し、売上高は778百万円と前年同期に比べ3.2%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が8,677百万円と前年同期に比べ7.3%の減収となりました。

また、セグメント利益(売上総利益)は3,134百万円と前年同期に比べ15.9%の減益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは計測業務が低調に推移し、売上高は768百万円と前年同期に比べ11.8%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は254百万円と前年同期に比べ17.0%の減益となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円の減少となりました。

流動資産は15,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が397百万円、たな卸資産が733百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,228百万円減少したことによるものであります。

固定資産は8,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が277百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円の減少となりました。

流動負債は4,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が305百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が305百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が204百万円、未払費用が208百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が38百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が73百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は16,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により331百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加280百万円により、差し引きで51百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は650百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,611,100	276,111	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,111	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	436,700		436,700	1.55
計		436,700		436,700	1.55

(注)2020年9月30日現在の自己株式数は、436,811株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,304,297	6,701,989
受取手形及び売掛金	1 5,876,981	1 3,648,915
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	1,025,121	1,123,994
仕掛品	1,315,869	1,779,775
未成工事支出金	47,744	72,426
原材料及び貯蔵品	1,349,319	1,495,346
その他	142,914	177,675
貸倒引当金	5,630	115
流動資産合計	16,256,617	15,300,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365,364	2,846,194
その他(純額)	2,602,068	2,398,336
有形固定資産合計	4,967,432	5,244,531
無形固定資産		
投資その他の資産	135,330	127,659
その他	2,576,728	2,664,729
貸倒引当金	145	144
投資その他の資産合計	2,576,582	2,664,584
固定資産合計	7,679,345	8,036,775
資産合計	23,935,963	23,336,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,782	1,331,961
短期借入金	1,600,000	1,683,500
1年内返済予定の長期借入金	240,200	219,100
未払法人税等	202,860	81,577
賞与引当金	181,434	487,040
役員賞与引当金	30,850	4,127
その他	1,583,712	1,175,359
流動負債合計	5,476,839	4,982,667
固定負債		
長期借入金	212,400	150,000
役員退職慰労引当金	131,000	149,721
執行役員退職慰労引当金	20,770	19,617
退職給付に係る負債	1,663,493	1,701,751
資産除去債務	13,414	13,614
その他	72,886	157,819
固定負債合計	2,113,964	2,192,525
負債合計	7,590,803	7,175,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,106,697	12,055,117
自己株式	158,559	158,576
株主資本合計	15,526,211	15,474,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,803	426,102
為替換算調整勘定	49,166	33,416
退職給付に係る調整累計額	160,361	139,130
その他の包括利益累計額合計	731,331	598,649
非支配株主持分	87,615	88,327
純資産合計	16,345,159	16,161,591
負債純資産合計	23,935,963	23,336,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,226,741	9,445,397
売上原価	6,191,434	6,056,653
売上総利益	4,035,307	3,388,744
販売費及び一般管理費	3,313,013	3,058,286
営業利益	722,293	330,457
営業外収益		
受取利息	6,343	4,142
受取配当金	25,392	29,504
雇用調整助成金	-	77,286
その他	54,087	36,950
営業外収益合計	85,823	147,884
営業外費用		
支払利息	11,297	9,144
為替差損	25,097	9,288
その他	6,439	6,170
営業外費用合計	42,834	24,603
経常利益	765,282	453,738
特別利益		
固定資産受贈益	-	16,525
特別利益合計	-	16,525
税金等調整前四半期純利益	765,282	470,264
法人税、住民税及び事業税	295,387	202,311
法人税等調整額	61,631	20,187
法人税等合計	233,755	182,124
四半期純利益	531,526	288,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,690	7,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,835	280,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	531,526	288,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,512	95,700
為替換算調整勘定	13,409	22,934
退職給付に係る調整額	15,246	21,231
その他の包括利益合計	39,168	139,866
四半期包括利益	492,357	148,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,801	147,561
非支配株主に係る四半期包括利益	7,556	711

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社共和ハイテックは、同じ連結子会社である株式会社共和計測を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響につきましては一定期間継続すると考えられ、感染拡大前の水準に回復するには当連結会計年度末までの期間を要するものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。しかしながら新型コロナウイルスによる影響は不確実性が高く、当社グループの業績への影響は想定以上に長期化する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	115,134千円	千円
電子記録債権	18,373	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	469,229千円	493,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,355,405	871,336	10,226,741		10,226,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,355,405	871,336	10,226,741		10,226,741
セグメント利益	3,728,419	306,887	4,035,307		4,035,307

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,677,106	768,291	9,445,397		9,445,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,677,106	768,291	9,445,397		9,445,397
セグメント利益	3,134,109	254,634	3,388,744		3,388,744

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.05円	10.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	526,835	280,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	526,835	280,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,652	27,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。